

## 第5回 研究不正再発防止のための改革委員会 議事概要

日時 平成26年4月25日(金)9時00分 - 11時00分

場所 理化学研究所 東京連絡事務所

出席 岸輝雄委員長、市川家國委員、塩見美喜子委員、竹岡八重子委員、中村征樹委員、間島進吾委員  
理化学研究所 坪井裕理事、古屋輝夫理事、温井勝敏研究不正再発防止改革推進室長 他

### 議事概要

#### (1) 研究不正防止策について

提言すべき内容、報告書のまとめ方について以下の意見交換が行われた。

- 報告書としては、まずなにが起きたのかという事実の認識と整理、そしてなぜ研究不正は防げなかったのかという原因の分析、それに基づいた対策の提案、そして提言後の対策の進め方と今後の課題を考える必要がある。
- 狭義の研究不正に限らず、研究不正をもたらす要因となる不適切な研究行為を含めた全体を対象として提言すべきである。
- 理研は、研究不正防止の規程や行動規範などに取り組んでおり、規程などに決定的な問題があったとは思っていない。それでもこのような事態が起きたということは、運用に問題があったと考えるべきである。CDBの組織の問題と研究不正防止の取組みの二点を分けて、それぞれに対して提言を行うべきである。
- 既にどこかで書かれているような一般論をたくさん提言してもしょうがない。まず、我々が研究不正とするものは何かという土台を明確にし、それをもとに提言すべき内容を考えたい。
- 透明性の確保を考える必要がある。非常勤理事の設置や調査委員会の長は外部有識者にすることなどを規程化しておく必要があるのではないか。また、外部による常時のモニタリングも強化すべきである。
- 理研にはセクショナリズムを感じる。多様な組織を内包するが故に、それぞれの組織の役割が明確に分断されてしまっている。ガバナンスの議論にまで踏み込むならば、組織構造そのものに触れた議論を行う必要がある。ここでいうガバナンスとはCDB内部ではなく、CDBより高次の理研本部としてのガバナンスである。それを論ずるためには、CDBと理研本部がどのような関係にあったのかを事実に基づいて精査した上で提

言を行うべきである。その事実を精査せずに提言を行うことは危険である。

- ただし、今回は主に CDB の運営体制に問題があったかもしれない。CDB に自浄能力があるかどうか焦点になる。
- 同様に CDB に自浄能力があるかどうか焦点になると考える。CDB の自浄能力の有無がこの事案に直結したかどうかの因果関係を検証し、提言を行うべきである。
- CDB 単独の問題としてこの事案が起こったのか、理研全体の問題として CDB 以外の組織にも起こりえたことなのか、その点を踏まえて考える必要がある。それを精査するには CDB だけでなく、他の組織についても理解する必要がある。
- 組織改革も含めて提言を行うことを検討すべきである。厳しい姿勢で提言を行わなければ、世の中の理解を得られる提言とはならない。理研に対して厳しい視点から発して、事実との因果関係を精査した上で、提言を行うべきである。
- 結論ありきではなく、段階的に議論を行っていく必要がある。事実と原因を精査し、その結果として組織改革などの提言を行っていくべきである。
- 現在の理研の理事は6名であるが、この規模の組織において6名の理事で十分であるかどうかもある必要がある。これまでの理事の数の決め方で良いかを考える必要がある。
- 利害関係がない独立した、かつ強い権限を持った研究不正担当者を置くべきである。その際に最も重要なのは省庁からの独立性である。非常勤であれば良いということではなく、実質的な独立性を有することが必要である。
- 今回の事案は成果主義の病的な側面が出たものと言える。今回の事案に対して成果主義が果たした側面もある必要がある。
- 理研は過剰な出口志向になってしまっているように感じる。本来サイエンスがあるべき姿を失っているのではないか。
- 戦略センターとその他の組織で性質は違う部分がある。確かに戦略センターには成果主義が強い面があるように思われるが、理研全てが出口志向であるわけではない。
- 分野によって環境が全く違う。特にライフサイエンス分野には成果主義の傾向が見られる。
- 成果主義と雇用の形態、つまり定年制か任期制かということは密接に関係していると考えられる。戦略センターは基本的に任期制職員で回している。

それが悪いというわけではない。一種のトライアルを行っているというように理解している。

- 客員研究員の問題についても考える必要がある。ただしこれは理研単独の問題ではなく、大学など研究組織すべてを含めた問題である。
- 採用にあたっては、当人のこれまでのキャリアをしっかりと精査したのかという問題がある。しっかりとした研究能力を有するか、そして十分な倫理教育を受けてきたのかを精査すべきであると考えている。

以上